

産業廃棄物処理委託契約書（案）

[収集運搬及び処分用]

委託業務の名称

排出事業者 福島県（以下「甲」という。）と、収集運搬及び処分業者（以下「乙」という。）は、甲の事業場：県北浄化センターから排出される産業廃棄物の収集運搬及び処分に関して次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 甲及び乙は、この契約書に基づき、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）及び関係法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

（委託業務実施計画書の提出）

第2条 乙は、契約締結後速やかに「委託業務実施計画書」（以下「計画書」という。）を作成し、甲に提出すること。

なお、乙は、提出した計画書の内容を変更するときは、速やかに「委託業務変更実施計画書」を甲に提出すること。

（契約期間、収集運搬及び処分開始時期）

第3条 この契約の契約期間は、契約締結日から令和9年3月31日までとするが、収集運搬及び処分開始は令和8年4月1日以降とする。

2 甲及び乙は、契約書及び契約書に添付される書面を契約の終了後5年間保存する。

（契約の保証）

第4条 乙は、福島県流域下水道事業の会計に関する規則（令和2年福島県規則第37号。以下「会計規則」という。）第166条に基づき契約保証金を納付しなければならない。ただし、会計規則第167条のいずれかの規定に該当する場合は、甲は、乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

（乙の事業範囲）

第5条 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付すること。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付すること。

（1）収集運搬に関する事業範囲

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市

許可の有効期限

事業範囲

許可の条件
許可番号

(2) 処分に關する事業範圍

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市
許可の有効期限
事業の範圍
許可の条件
許可番号

(委託する産業廃棄物の種類、数量及び単価)

第6条 甲が、乙に収集運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類、予定数量及び委託単価は、次のとおりとする。

(1) 収集運搬に關する種類、予定数量及び委託単価

種類
予定数量 t
単価 ¥ 円 / t
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

(2) 処分に關する種類、予定数量及び委託単価

種類
予定数量 t
単価 ¥ 円 / t
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

(委託する産業廃棄物の運搬方法)

第7条 汚泥の搬出は、甲の指示により搬出するものとする。

2 乙は、脱水汚泥の収集運搬を行うに当たっては、脱水汚泥等が飛散・流失しないようにするとともに、処分に伴う悪臭、騒音または振動によって生活環境の保全上支障がないよう必要な処置を講じること。

(処分の場所、方法及び処理能力)

第8条 乙は、甲から委託された第6条の産業廃棄物を次のとおり処分する。

なお、乙は処分業務を行うに当たっては、脱水汚泥等が飛散・流失しないようにするとともに、処分に伴う悪臭、騒音または振動によって生活環境の保全上支障が生じないよう必要な処置を講じること。

事業場の名称
所在地
処分の方法
施設の処理能力 m³ / 日

(収集運搬過程における積替保管)

第9条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替え保管は行わない。

(処分のための保管)

第10条 乙は、第8条で指定する事業場以外では、甲から委託された産業廃棄物の処分のための保管を行わないこと。事業場において保管を行う場合は、法令に基づき、かつ、第3条で定める契約期間内に確実に処分できる範囲で行うこと。

(事故発生時の対応等)

第11条 乙は、収集運搬の際や県の処理施設内で処理場に損傷を与えるような事故が発生した時は、速やかに適切な処置を講じ被害を最小限にするよう努めるとともに、事故原因や発生状況等を速やかに報告し、甲の指示に従うこと。

なお、事故発生により今後の汚泥処分や県の処理場に影響を与える場合は、速やかに対応策を甲に提出するものとする。

(再委託の禁止)

第12条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集運搬業務又は処分業務を他人に委託してはならない。ただし、契約期間中に、収集運搬業務にあつては車両が故障した場合等、処分業務にあつては施設の故障等真にやむを得ない理由により、業務を他人に委託せざるを得ない事由が生じたときは、乙は、法令等で定める再委託基準に従い、あらかじめ甲からの書面による承諾を得て、業務を再委託することができる。

(甲の義務と責任)

第13条 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報として、以下の情報をあらかじめ乙に提供するほか、乙の要求に応じ適正処理に必要な情報を提供する。また、これらの情報に変更があるときは、甲は乙に対し事前書面をもって通知する。

(1) 産業廃棄物の発生工程

(2) 産業廃棄物の性状(形状、成分、有害物質の有無及び臭気)及び荷姿

(3) 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

(4) 混合等により生ずる支障

(5) 石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その事項

(6) その他取扱いの注意事項

2 甲は、委託する産業廃棄物の処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないようにすること。万一混入したことにより乙の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのあるときは、乙は委託物の引き取りを拒むことができる。

3 甲は、乙の業務に支障を生じた場合は、委託料を支払うとともに、損害が発生したときは、その賠償の責にも任ずるものとする。

(第三者機関による履行確認等)

第14条 甲は、必要な技術力等を有すると認めた第三者機関に、本業務の履行確認及び監督員を委任することができる。この場合、受注者は、この第三者機関の履行確認を受けるとともに、その指示に従わなければならない。

なお、第三者機関に委託する業務は、計画表の作成・提示、収集運搬時の

立会、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（以下「情報処理センター」という。）へのマニフェスト情報の登録、業務完了報告書の内容確認とする。

- 2 甲は、第三者機関を定めた場合には、担当する職員の氏名その他必要な事項を受注者に通知しなければならない。

（マニフェスト）

第15条 本件委託業務は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム（以下「JWNET」という。）を利用して実施するものとする。甲及び乙は、それぞれ JWNET に加入し、自らに係る費用の負担を行わなければならない。

- 2 甲は、委託する産業廃棄物に係る情報を正確に漏れなく電子マニフェストに登録することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は委託物の引取りを一時停止し電子マニフェストに登録されている情報の修正を甲に求め、修正内容を確認のうえ委託物を引き取るものとする。
- 3 甲は、廃棄物の引渡し後3日以内に、電子マニフェスト登録（法第12条の5第1項の規定による。）を行なう。
- 4 乙は、廃棄物の運搬又は処分を終了後3日以内に、電子マニフェストによる終了報告（法第12条の5第2項の規定による。）を行なう。
- 5 乙は、二次マニフェストによる場合、本契約に係る廃棄物の最終処分終了時の手続については、法第12条の5第3項及び第5項の規定により適正に行わなければならない。
- 6 甲は、甲又は乙が正当な理由によって JWNET を利用できない場合には、廃棄物の搬出の際に、乙に産業廃棄物管理票（以下本項において「紙マニフェスト」という。）を交付する。この場合、甲及び乙は、法第12条の3の規定に従い、紙マニフェストの回付、送付、保存を行なう。

（乙の義務と責任）

第16条 乙は、甲及び第14条に定める甲の指定する第三者機関の監督員の指示に従い、誠実にこの業務を履行しなければならない。

- 2 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。
- 3 乙は、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。
- 4 乙は、毎月の業務遂行の状況を取りまとめて、業務完了報告書により翌月10日まで甲に提出しなければならない。

（業務完了報告書の確認）

第17条 甲は前条第4項の業務完了報告書を受領したときは、10日以内に業務の履行について確認を行わなければならない。

（委託料の請求及び支払）

第18条 乙は、前条により適切に業務を遂行したと認められたときは、甲に対して委託料の支払いを請求することができる。

2 甲は、乙の適法な支払請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

(第三者による代理受領)

第19条 乙は、甲の承諾を得て委託料の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされている委任状の添付があるときは、当該第三者に対して前条の規定に基づく支払をしなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第20条 乙の責に帰すべき事由により履行期間内に処理業務を完了することができない場合においては、甲は損害金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の損害金は、第6条の委託単価に前項の未処理業務数量を乗じた金額につき、延滞日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)とする。

3 甲の責に帰すべき事由により前条第2項の規定による委託料の支払が遅れた場合においては、乙は未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第21条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、業務の着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) その責に帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
- (3) 乙が第5条に示す産業廃棄物処分業務許可を取り消されたとき。
- (4) 乙が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び他の法令等に違反した場合並びに前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反して、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (5) 第28条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (6) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

(7) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定又は法令の規定によりこの契約を解除した場合であっても、この契約に基づき甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を乙の責任で直ちに処理しなければならない。

（契約が解除された場合等の違約金）

第22条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、第6条の委託単価に予定数量を乗じた金額から支払委託料を控除した額の100分の5に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(業務の一時停止)

第 2 3 条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の適正処理が困難となる事由が生じたときには、業務を一時停止し、直ちに甲に当該事由の内容及び、甲における影響が最小限となる措置を講じる旨を書面により通知する。甲はその間は、新たな処理の委託は行わないこととする。

2 甲は乙から前項の通知を受けたときには、速やかに現状を把握した上で、適切な措置を講ずるものとする。

(業務の調査等)

第 2 4 条 甲は、この契約に係る乙の産業廃棄物の処理が法令等の定めに基づき、適正に行われているかどうかを確認するため、乙に対して、当該処理の状況に係る報告を求めることができる。

2 甲は、乙に対し予告無く処分施設における廃棄物の処分状況等を調査することができる。この場合、乙はその状況について適切に説明をしなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第 2 5 条 乙は、この契約によって生ずる権利または義務を甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、または担保に供してはならない。

(機密保持)

第 2 6 条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

(談合による損害賠償)

第 2 7 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第 21 条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条第 1 項の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)に対し、刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲はその超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(乙の解除権)

第28条 乙は、甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。ただし、本契約を解除するにあたって、本契約に基づき甲から引渡しを受けた第6条の産業廃棄物の処分を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、乙は本契約を解除できない。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(個人情報の保護)

第29条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記、「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(予定数量)

第30条 この契約に定める予定数量を超えて収集運搬及び処分する場合又は予定数量に満たない場合であっても、契約期間中は同一単価をもって処理するものとする。

(契約外の事項)

第31条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第32条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

上記の契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(電子契約による場合)

上記の契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第12条の4の2に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

(以下は該当する場合に記載すること)

なお、この契約書への発注者及び受注者の電子署名日が契約書に定める契約の履行開始日より後の日である場合であっても、本契約の効力は契約書に定める契約の履行開始日から生じるものとする。

契約書作成の際はこの注釈は削除すること。

※ 電子契約を行う場合にあっては、契約書内の契約締結日と電子署名を行った日付（タイムスタンプ）を同日とすること。ただし、やむを得ない理由により当該契約書の効力が発生する日までに契約締結ができない場合は上記条項を追記すること。

なお、追記する際は、条文中の「契約の履行開始日」を当該契約書の記載内容に応じて、記載を変更すること。

令和 年 月 日

甲 住所 福島市鎌田字一本松 4 3 番地
 氏名 福島県
 県北流域下水道建設事務所長 高坂 宏哉

乙 住所
 氏名

別記

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

（収集の制限）

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（安全管理措置）

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（複写・複製の禁止）

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（作業場所の指定等）

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

（資料等の返還等）

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなけれ

ばならない。

- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

- 第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

- 第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者(再委託先が子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。))である場合を含む。以下次項において同じ。)に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

- 第14 乙又は乙の従事者(乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。)の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

- 第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。